

令和4年度一般会計(要旨)

収支計算書 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
事業活動	485,211,856	事業活動	492,072,519
会費収入	444,368,250	事業費支出	139,944,449
登録手数料収入	14,969,000	管理費支出	304,673,990
会報広告料収入	14,256,000	固定資産取得支出	954,080
その他収入	11,618,606	他会計繰出金	46,500,000
他会計繰入金	0		
投資活動	3,719,840	投資活動	7,283,510
財務活動	0	財務活動	1,178,760
		予備費	0
計	488,931,696	計	500,534,789
		当期収支	△ 11,603,093
		前期繰越金	301,574,630
		次期繰越金	289,971,537

令和4年度図書等頒布特別会計(要旨)

収支計算書 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
事業活動	1,121,367	事業活動	1,123,620
図書等頒布収入	1,121,367	図書等頒布支出	1,123,620
計	1,121,367	計	1,123,620
当期収支			△ 2,253
前期繰越金			8,996,748
次期繰越金			8,994,495

令和4年度会館特別会計(要旨)

収支計算書 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
計	0	計	0
当期収支		0	
前期繰越金		0	
次期繰越金		0	

令和4年度周年事業特別会計(要旨)

収支計算書 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
事業活動	3,000,000	事業活動	0
他会計繰入金	3,000,000		
計	3,000,000	計	0
当期収支		3,000,000	
前期繰越金		0	
次期繰越金		3,000,000	

令和4年度財政調整積立金特別会計(要旨)

収支計算書 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
事業活動	35,000,000	事業活動	0
他会計繰入金	35,000,000		
計	35,000,000	計	0
		当期収支	35,000,000
		前期繰越金	0
		次期繰越金	35,000,000

令和4年度大規模災害対策基金特別会計(要旨)

収支計算書 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
事業活動	13,479,057	事業活動	2,504,400
大規模災害寄付金収入	12,479,057	大規模災害対策費支出	2,504,400
他会計繰入金	1,000,000		
投資活動	2,504,400	投資活動	13,479,057
計	15,983,457	計	15,983,457
当期収支			0
前期繰越金			0
次期繰越金			0

令和4年度電子証明特別会計(要旨)

収支計算書（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位 円)

収入の部		支出の部	
事業活動	11,959,000	事業活動	9,458,760
電子証明事業収入	11,959,000	電子証明事業費支出	9,458,760
計	11,959,000	計	9,458,760
当期収支			2,500,240
前期繰越金			78,345,202
次期繰越金			80,845,442

令和4年度特別研修特別会計(要旨)

収支計算書 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
事業活動	21,400,000	事業活動	23,761,675
特別研修事業収入	13,900,000	特別研修事業費支出	23,761,675
他会計繰入金	7,500,000		
計	21,400,000	計	23,761,675
当期収支		△ 2,361,675	
前期繰越金		16,442,815	
次期繰越金		14,081,140	

令和4年度共済会特別会計(要旨)
収支計算書 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
事業活動	14,395,883	事業活動	14,313,547
保険事業収入	13,483,043	保険事業費支出	14,313,547
その他収入	912,840		
投資活動	3,400,000		
計	17,795,883	計	14,313,547
当期収支			3,482,336
前期繰越金			46,426,279
次期繰越金			49,908,615

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

日本土地家屋調査士会連合会

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	471,383,680	417,871,769	53,511,911
売掛金	0	29,700	△ 29,700
未収金	4,869,817	3,313,098	1,556,719
前払金	0	515,000	△ 515,000
商品	331,916	491,526	△ 159,610
貯蔵品	6,041,661	7,930,562	△ 1,888,901
立替金	0	1,520	△ 1,520
前払費用	7,044,172	3,335,734	3,708,438
仮払金	0	49,970	△ 49,970
流動資産合計	489,671,246	433,538,879	56,132,367
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	71,931,010	69,467,340	2,463,670
役員退職慰労引当資産	4,590,000	3,490,000	1,100,000
会館拡充準備金	50,000,000	50,000,000	0
会館特別会計積立資産	115,166,275	115,166,275	0
周年事業特別会計積立資産	31,294,657	28,294,657	3,000,000
財政調整積立金特別会計積立資産	165,914,771	130,914,771	35,000,000
大規模災害対策基金特別会計積立資産	174,280,203	163,305,546	10,974,657
特定資産合計	613,176,916	560,638,589	52,538,327
(2) その他固定資産			
什器備品	893,963	941,882	△ 47,919
ソフトウェア	236,016	493,488	△ 257,472
リース資産	4,616,810	5,795,570	△ 1,178,760
電話加入権	217,000	217,000	0
出資金	3,000,000	0	3,000,000
敷金	400,000	400,000	0
その他固定資産合計	9,363,789	7,847,940	1,515,849
固定資産合計	622,540,705	568,486,529	54,054,176
資産合計	1,112,211,951	1,002,025,408	110,186,543
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	26,136,353	16,750,155	9,386,198
未払消費税等	1,249,700	1,143,500	106,200
前受金	2,000	24,000	△ 22,000
預り金	12,108,387	1,839,741	10,268,646
リース債務(短期)	1,178,760	1,178,760	0
賞与引当金	8,842,894	8,565,733	277,161
流動負債合計	49,518,094	29,501,889	20,016,205
2. 固定負債			
退職給付引当金	71,931,010	69,467,340	2,463,670
役員退職慰労引当金	4,590,000	3,490,000	1,100,000
リース債務(長期)	3,438,050	4,616,810	△ 1,178,760
固定負債合計	79,959,060	77,574,150	2,384,910
負債合計	129,477,154	107,076,039	22,401,115
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本資産への充当額)	982,734,797	894,949,369	87,785,428
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	(536,655,906)	(487,681,249)	(48,974,657)
負債及び正味財産合計	982,734,797	894,949,369	87,785,428
	1,112,211,951	1,002,025,408	110,186,543

(注) 当年度より、共済会特別会計を日本土地家屋調査士会連合会決算に取り入れている。前年度の金額には、共済会特別会計の金額を含めていないが、含めた場合の前年度の資産合計は、1,067,408,935円、負債合計は、119,582,743円、一般正味財産は、947,826,192円であり、一般正味財産の増減額87,785,428円のうち、共済会特別会計を組み入れたことによる増加額は、52,876,823円であり、令和4年度一般正味財産増加額は34,908,605円である。

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

日本土地家屋調査士会連合会

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取通常会費	444,368,250	447,705,000	△ 3,336,750
登録手数料収益	14,969,000	14,408,000	561,000
会報広告料収益	14,256,000	14,388,000	△ 132,000
図書等頒布収益	1,121,367	635,644	485,723
大規模災害受取寄付金	12,479,057	12,043,195	435,862
特定認証業務委託事業収益	11,959,000	11,218,800	740,200
特別研修事業収益	13,900,000	11,360,000	2,540,000
保険事業収益	13,483,043	0	13,483,043
受取寄付金	50,000	0	50,000
受取預金利息	14	13,840	△ 13,826
雑収益	7,271,867	4,783,834	2,488,033
新人研修受講料収益	5,210,920	7,771,500	△ 2,560,580
経常収益計	539,068,518	524,327,813	14,740,705
(2) 経常費用			
調査研究費	63,433,437	48,166,394	15,267,043
指導啓発費	48,634,247	40,685,260	7,948,987
広報費	27,729,379	23,491,847	4,237,532
図書等頒布	806,820	433,538	373,282
売上原価	476,410	7,064,050	△ 6,587,640
退職給付費用	6,183,510	6,114,250	69,260
役員退職慰労引当金繰入額	1,100,000	3,490,000	△ 2,390,000
周年事業費	31,997	5,312,843	△ 5,280,846
大規模災害対策費	2,504,400	1,353,960	1,150,440
特定認証業務委託事業費	9,458,760	9,024,317	434,443
特別研修事業費	23,761,675	22,019,577	1,742,098
保険事業費	14,313,833	0	14,313,833
一般管理費	250,742,467	254,919,026	△ 4,176,559
会議費	40,263,372	32,822,508	7,440,864
登録費	4,861,396	4,602,761	258,635
賞与引当金繰入額	8,842,894	8,565,733	277,161
経常費用計	503,144,597	468,066,064	35,078,533
評価損益等調整前当期経常増減額	35,923,921	56,261,749	△ 20,337,828
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	35,923,921	56,261,749	△ 20,337,828
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器・備品除却損	101,713	0	101,713
棚卸資産損失	913,603	172,498	741,105
経常外費用計	1,015,316	172,498	842,818
当期経常外増減額	△ 1,015,316	△ 172,498	△ 842,818
当期一般正味財産増減額	34,908,605	56,089,251	△ 21,180,646
一般正味財産期首残高	894,949,369	838,860,118	56,089,251
一般正味財産期首残高調整額	52,876,823	0	52,876,823
一般正味財産期末残高	982,734,797	894,949,369	87,785,428
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	982,734,797	894,949,369	87,785,428

(注) 当年度より、共済会特別会計を日本土地家屋調査士会連合会決算に取り入れている。一般正味財産期首残高調整額は、共済会特別会計を日本土地家屋調査士会連合会決算に取り入れたことにより生じた共済会特別会計の前年度の一般正味財産期末残高である。前年度の金額は、共済会特別会計の金額を含めていないが、含めた場合の前年度の経常収益計は、537,349,137円、経常費用計は、480,789,333円、当期一般正味財産増減額は、56,387,306円である。

キャッシュ・フロー計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

間接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期一般正味財産増減額	34,908,605	56,089,251	△ 21,180,646
減価償却費	2,336,518	2,655,473	△ 318,955
固定資産除却損	101,713	0	101,713
賞与引当金の増減	277,161	8,565,733	△ 8,288,572
退職給付引当金の増減	2,463,670	2,489,900	△ 26,230
役員退職慰労引当金の増減	1,100,000	735,000	365,000
売掛金の増減	29,700	△ 18,799	48,499
未収会費の増減	0	40,500	△ 40,500
未収金の増減	△ 1,556,719	3,119,502	△ 4,676,221
前払金の増減	515,000	107,432	407,568
商品の増減	159,610	6,780,250	△ 6,620,640
貯蔵品の増減	1,939,445	△ 106,080	2,045,525
立替金の増減	1,520	361,948	△ 360,428
前払費用の増減	△ 3,708,438	100,150	△ 3,808,588
仮払金の増減	49,970	△ 49,970	99,940
未払金の増減	9,386,198	△ 21,207,162	30,593,360
未払消費税等の増減	△ 599,498	1,143,500	△ 1,742,998
前受金の増減	△ 22,000	24,000	△ 46,000
預り金の増減	△ 1,532,360	△ 585,312	△ 947,048
仮受金の増減	0	△ 165,000	165,000
	45,850,095	60,080,316	△ 14,230,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	3,719,840	3,624,350	95,490
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	2,755,000	△ 2,755,000
大規模災害対策基金特別会計積立資産取崩収入	2,504,400	0	2,504,400
定期預金払戻収入	0	287,500,000	△ 287,500,000
出資金払戻収入	3,400,000	0	3,400,000
投資活動収入計	9,624,240	293,879,350	△ 284,255,110
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産支出	6,183,510	6,114,250	69,260
役員退職慰労引当資産支出	1,100,000	3,490,000	△ 2,390,000
会館特別会計積立資産取得支出	0	115,166,275	△ 115,166,275
周年事業特別会計積立資産取得支出	3,000,000	28,294,657	△ 25,294,657
財政調整積立金特別会計積立資産取得支出	35,000,000	130,914,771	△ 95,914,771
大規模災害対策基金特別会計積立資産取得支出	13,479,057	163,305,546	△ 149,826,489
固定資産取得支出	954,080	444,708	509,372
投資活動支出計	59,716,647	447,730,207	△ 388,013,560
	△ 50,092,407	△ 153,850,857	103,758,450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務の返済による支出	1,178,760	1,178,760	0
財務活動支出計	1,178,760	1,178,760	0
	△ 1,178,760	△ 1,178,760	0
IV 現金及び現金同等物の増減額			
	△ 5,421,072	△ 94,949,301	89,528,229
V 現金及び現金同等物の期首残高	417,871,769	512,821,070	△ 94,949,301
VII 現金及び現金同等物の期首残高調整額	58,932,983	0	58,932,983
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	471,383,680	417,871,769	53,511,911

(注1) キャッシュ・フロー計算書は、当年度から間接法により作成している。なお、前年度の科目及び金額についても、間接法に組み替えて表示している。

(注2) 当年度より、共済会特別会計を日本土地家屋調査工芸運台芸決算に取り入れている。現金及び現金同等物の期首残高調整額は、共済会特別会計を日本土地家屋調査士会連合会決算に取り入れたことにより生じた共済会特別会計の前年度の現金及び現金同等物の期末残高である。前年度の金額は、共済会特別会計の金額を含めていないが、含めた場合の前年度の事業活動によるキャッシュ・フローは、59,207,817円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△153,850,857円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,178,760円である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	(単位 : 円) 令和5年3月31日現在		
			当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当資産	69,467,340	6,183,510	3,719,840	71,931,010
特定資産	役員退職慰労引当資産	3,490,000	1,100,000	0	4,590,000
特定資産	会館拡充準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	会館特別会計積立資産	115,166,275	0	0	115,166,275
特定資産	周年事業特別会計積立資産	28,294,657	3,000,000	0	31,294,657
特定資産	財政調整積立金特別会計積立資産	130,914,771	35,000,000	0	165,914,771
特定資産	大規模災害対策基金特別会計積立資産	163,305,546	13,479,057	2,504,400	174,280,203
	特定資産合計	560,638,589	58,762,567	6,224,240	613,176,916

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	(単位 : 円) 令和5年3月31日現在	
			当期減少額	期末残高
賞与引当金	8,565,733	8,842,894	8,565,733	8,842,894
退職給付引当金	69,467,340	6,183,510	3,719,840	71,931,010
役員退職慰労引当金	3,490,000	1,100,000	0	4,590,000
合計	81,523,073	16,126,404	12,285,573	85,363,904

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期末償却額	(単位 : 円) 令和5年3月31日現在	
					当期末帳簿残高	減価償却累計額
什器備品	941,882	954,080	101,713	900,286	893,963	5,699,452
ソフトウェア	493,488	0	0	257,472	236,016	9,818,844
リース資産	5,795,570	0	0	1,178,760	4,616,810	2,455,750
合計	7,230,940	954,080	101,713	2,336,518	5,746,789	17,974,046

財産目録

令和 5年 3月31日現在

日本土地家屋調査士会連合会

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管 普通預金 みずほ銀行九段支店 三菱UFJ銀行神保町支店 三井住友銀行神保町支店 ゆうちょ銀行 納税準備預金 みずほ銀行九段支店 振替貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 納税資金として 運転資金として 運転資金として	965, 773 391, 379, 615 389, 730, 845 15, 089 35, 309 1, 598, 372 660, 125 660, 125 78, 378, 167 78, 378, 167 4, 869, 817
	未収金	4社 三井住友海上火災保険(株) 50会 愛知県土地家屋調査士会 岩手県土地家屋調査士会 会員徽章	会報広告料 賠償責任保険料の精算 登録手数料 令和5年3月分 登記基準点検定料 会報直送費用 頒布品として使用するため	836, 000 1, 594, 937 2, 284, 000 51, 480 103, 400 331, 916
	商品 貯蔵品	切手・レターパック等 広報グッズ等	郵送等で使用するため 頒布品として使用するため	735, 754 5, 305, 907
	前払費用	三井住友海上火災保険(株) 三井住友海上火災保険(株) 三井住友海上火災保険(株) 弥生(株) (株) ヴァル研究所 (株) ビィーシステム 東京土地家屋調査士会 東京土地家屋調査士会 (株) ジョイ 顧問弁護士2名 東京官書普及(株) (株) ネクストパブリッシング (株) テイハン (株) 佐賀電算センター ¹ 三井住友海上火災保険(株) 三井住友海上火災保険(株)	各種委員等を対象とする保険 サイバープロテクター保険 専門的業務賠償責任保険及び施設賠 償責任保険料 弥生給与年間サポート 駆すばあと年間サポート 登録管理システム等保守料 会館賃借料 会館共益費 書庫賃借料 顧問料 官報購読料(6か月分)等 GIS NEXT購読料(1年分) 登記研究購読料(1年分) クラウドサービス使用料(1年分) 新人研修参加者を対象とする保険 特別研修参加者を対象とする保険	200, 020 221, 530 2, 295, 050 59, 620 33, 000 440, 000 2, 078, 417 472, 367 112, 000 121, 000 26, 214 6, 600 12, 816 741, 840 161, 954 61, 744
流動資産合計				489, 671, 246
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産	みずほ銀行九段支店	職員退職給付引当見合の引当資産と して管理	71, 931, 010
	役員退職慰労引当資産	みずほ銀行九段支店	役員退職慰労引当見合の引当資産と して管理	4, 590, 000
	会館拡充準備金	三菱UFJ銀行神保町支店	会館を拡充させるための準備金とし て管理	50, 000, 000
		三井住友銀行神保町支店	会館を拡充させるための準備金とし て管理	20, 000, 000
	会館特別会計積立資産	みずほ銀行九段支店 (会館特別会計) 三菱UFJ銀行神保町支店 (会館特別会計) 三井住友銀行神保町支店 (会館特別会計)	会館の維持管理等に要する費用の積 立資産として管理 会館の維持管理等に要する費用の積 立資産として管理 会館の維持管理等に要する費用の積 立資産として管理	30, 000, 000 115, 166, 275 104, 475, 774
		三井住友銀行神保町支店 (会館特別会計)	会館の維持管理等に要する費用の積 立資産として管理	177, 723
	周年事業特別会計積立資産	みずほ銀行九段支店 (周年事業特別会計)	会館の維持管理等に要する費用の積 立資産として管理 土地家屋調査士制度の制定記念事業 等の実施に要する費用の積立資産と して管理	10, 512, 778 31, 294, 657
	財政調整積立金特別	みずほ銀行九段支店 (財政調整積立金特別会計)	一般会計において収入の欠陥を生じ たとき又は財源の不足を生じたとき に繰り出す費用の積立資産として管 理	165, 914, 771
	大規模災害対策基金	みずほ銀行九段支店 (大規模災害対策基金特別会計) 三菱UFJ銀行神保町支店 (大規模災害対策基金特別会計)	大規模災害が生じたときの現地対策 本部の運営費及び義援金等の給付等 に要する費用の積立資産として管理 大規模災害が生じたときの現地対策 本部の運営費及び義援金等の給付等 に要する費用の積立資産として管理	174, 280, 203 94, 083, 309 40, 093, 294

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品 ソフトウエア リース資産 電話加入権 出資金 敷金	三井住友銀行神保町支店 (大規模災害対策基金特別会計) ノートパソコン及びプリンター等 ウェブサイト CMS 印刷機 3回線 (有) 桐栄サービス 書庫	大規模災害が生じたときの現地対策 本部の運営費及び義援金等の給付等 に要する費用の積立資産として管理 公益目的保有財産 公益目的保有財産 公益目的保有財産 公益目的保有財産 子会社出資金 公益目的保有財産	40,103,600 893,963 236,016 4,616,810 217,000 3,000,000 400,000
固定資産合計				622,540,705
資産合計				1,112,211,951
(流動負債)	未払金 未払消費税等 前受金 預り金 リース債務（短期） 賞与引当金	役員・委員等 職員 職員1名（令和5年3月31日付け退職 樂FACTORY（有） 19名 (株) 佐賀電算センター (株) ビィーシステム 表参道法律事務所 テクノプロード（株） (公財) 日弁連法務研究財団 日本加除出版（株） (株) 工友会印刷所 東京都 神田税務署 山形県土地家屋調査士会 役員・職員等 職員 共済会 印刷機 役員・職員	令和5年3月分旅費・日当等 4月給与（3/1-3/31勤務分） 退職金 広報用動画 制作費 広報用動画 撮影協力費 ウェブサイトのシステム保守 登録管理システム動作確認 法律相談 eラーニングシステム利用料 令和5 年3月分 特別研修事務委託費、委員謝礼 土地境界実務叢書保管料（不足分） 土地境界実務叢書送料3月分 法人都民税 均等割額 令和4年度分 消費税 令和4年度分 登録手数料 令和5年3月分 源泉所得税預り金 住民税預り金 賠償責任保険料、動産総合保険料、 所得補償保険料 リース料 令和5年度分 役員及び職員の賞与引当金	26,136,353 14,836,070 7,905,128 1,167,500 700,000 190,000 396,000 177,100 22,000 273,695 396,000 660 2,200 70,000 1,249,700 2,000 12,108,387 660,125 326,200 11,122,062 1,178,760 8,842,894
流動負債合計				49,518,094
(固定負債)	退職給付引当金 役員退職慰労引当金 リース債務（長期）	職員 役員 印刷機	職員の退職給付引当金 役員の退職慰労引当金 リース料 令和6年度～令和8年度分	71,931,010 4,590,000 3,438,050
固定負債合計				79,959,060
負債合計				129,477,154
正味財産				982,734,797